



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社エフ・シー・シー 上場取引所 東
 コード番号 7296 URL <https://www.fcc-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 善敬
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業管理統括 (氏名) 大石 安孝 TEL 053-523-2400
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	218,939	28.1	11,903	18.4	13,641	14.2	9,802	12.9	9,566	11.9	16,300	△13.9
2022年3月期	170,971	17.0	10,051	44.3	11,944	43.7	8,681	86.9	8,551	91.6	18,929	56.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	192.41	—	6.2	6.7	5.4
2022年3月期	172.07	—	6.2	6.4	5.9

（参考）持分法による投資損益 2023年3月期 △9百万円 2022年3月期 △11百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	210,626	162,124	160,055	76.0	3,218.63
2022年3月期	195,364	148,532	146,625	75.1	2,950.09

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	21,014	△10,307	△3,232	53,738
2022年3月期	15,456	△9,627	△4,202	44,627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	2,584	30.2	1.9
2023年3月期	—	26.00	—	30.00	56.00	2,784	29.1	1.8
2024年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		31.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	111,000	3.6	6,000	41.6	6,300	10.1	4,100	17.8	4,000	18.6	80.44
通期	227,000	3.7	14,000	17.6	14,500	6.3	9,800	△0.0	9,600	0.3	193.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	52,644,030株	2022年3月期	52,644,030株
2023年3月期	2,916,364株	2022年3月期	2,941,879株
2023年3月期	49,719,978株	2022年3月期	49,697,818株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	38,705	△1.4	△999	—	4,395	△21.2	3,184	△25.8
2022年3月期	39,256	14.7	38	—	5,575	75.6	4,292	308.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	64.04	—
2022年3月期	86.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	84,762		69,149		81.6	1,390.57		
2022年3月期	82,921		68,283		82.3	1,373.85		

(参考) 自己資本 2023年3月期 69,149百万円 2022年3月期 68,283百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年5月18日に決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料については、同日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書	6
(3) 連結包括利益計算書	7
(4) 連結持分変動計算書	8
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり利益)	13
(引当金及び偶発負債)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済状況は、持ち直しの動きが見られたものの、供給面での制約や物価上昇、金融資本市場の変動もあり、先行き不透明な状況で推移しました。自動車業界では、生産は回復基調にあるものの、半導体の供給不足による減産影響や原材料価格の高騰影響等が継続したことに加え、中国のロックダウンによる減産が影響しました。このような状況の中、当連結会計年度の業績は、減産影響があったものの、インドや米国の販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は218,939百万円（前期比28.1%増）となりました。営業利益は、減産影響や原材料価格の高騰影響等があったものの、増収効果もあり11,903百万円（前期比18.4%増）となりました。税引前当期利益は13,641百万円（前期比14.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は9,566百万円（前期比11.9%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(二輪車用クラッチ)

減産影響があったものの、インドの二輪車用クラッチの販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は101,381百万円（前期比25.1%増）、営業利益は9,419百万円（前期比13.7%増）となりました。

(四輪車用クラッチ)

減産影響があったものの、米国の四輪車用クラッチの販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は117,557百万円（前期比30.7%増）、営業利益は4,293百万円（前期比47.6%増）となりました。

地域別の状況は、次のとおりであります。

(日本)

二輪車用クラッチの販売が減少したこともあり、売上収益は24,872百万円（前期比1.1%減）となりました。営業損益は、費用増加もあり1,006百万円の営業損失（前期は770百万円の営業利益）となりました。

(米国)

減産影響があったものの、四輪車用クラッチの販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は91,133百万円（前期比43.3%増）となりました。営業利益は、減産影響や原材料価格の高騰影響等があったものの、増収効果もあり5,705百万円（前期比149.6%増）となりました。

(アジア)

減産影響があったものの、インドの二輪車用クラッチの販売が増加したことや円安の影響もあり、売上収益は94,513百万円（前期比24.3%増）となりました。営業利益は、減産影響や原材料価格の高騰影響等もあり6,270百万円（前期比10.2%減）となりました。

(その他)

円安の影響もあり、売上収益は8,420百万円（前期比36.4%増）となりました。営業利益は、メキシコの減産影響やブラジルの費用増加もあり357百万円（前期比54.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は132,189百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,179百万円増加しました。これは主に現金及び現金同等物が9,111百万円、営業債権及びその他の債権が4,536百万円、棚卸資産が1,935百万円増加したことによるものであります。

(非流動資産)

当連結会計年度末の非流動資産は78,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,917百万円減少しました。これは主にその他の金融資産が787百万円増加したものの、有形固定資産が2,545百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は38,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,725百万円増加しました。これは主に引当金が1,808百万円、その他の流動負債が1,145百万円増加したことによるものであります。

(非流動負債)

当連結会計年度末の非流動負債は10,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,055百万円減少しました。これは主に繰延税金負債が886百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の資本は162,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,591百万円増加しました。これは主に利益剰余金が7,386百万円、その他の資本の構成要素が6,000百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は53,738百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21,014百万円となりました。主な増加の要因は、税引前当期利益13,641百万円、減価償却費及び償却費13,358百万円、引当金の増加額1,808百万円によるものであります。主な減少の要因は、金融収益及び金融費用1,645百万円、営業債権及びその他の債権の増加額2,861百万円、法人所得税の支払額5,235百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10,307百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7,776百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,232百万円となりました。これは主に配当金の支払額2,585百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しは、引き続き半導体の供給不足の影響等のリスクに留意する必要があるとあり、先行きは依然として不透明な状況にありますが、二輪車用クラッチ、四輪車用クラッチの販売は徐々に回復することを見込んでおります。現時点における2024年3月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当た り当期利益
百万円 227,000	百万円 14,000	百万円 14,500	百万円 9,800	百万円 9,600	円 銭 193.05

なお、業績見通しの前提となる主要通貨の為替レートは、次のとおりであります。

米ドル 130円 タイバーツ 3.80円 インドネシアルピア 0.0086円 インドルピー 1.58円

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性および利便性の向上を図るため、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	44,627	53,738
営業債権及びその他の債権	34,203	38,739
その他の金融資産	2,413	3,902
棚卸資産	30,780	32,715
その他の流動資産	2,985	3,091
流動資産合計	115,010	132,189
非流動資産		
有形固定資産	60,029	57,483
のれん及び無形資産	3,805	3,447
持分法で会計処理されている投資	168	161
その他の金融資産	13,607	14,395
繰延税金資産	2,595	2,554
その他の非流動資産	146	394
非流動資産合計	80,354	78,437
資産合計	195,364	210,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	18,254	18,204
借入金	6,100	6,100
その他の金融負債	385	313
未払法人所得税	2,125	2,019
引当金	1,669	3,478
その他の流動負債	7,042	8,187
流動負債合計	35,577	38,302
非流動負債		
その他の金融負債	1,260	1,096
退職給付に係る負債	1,644	1,527
引当金	14	14
繰延税金負債	7,973	7,087
その他の非流動負債	362	472
非流動負債合計	11,255	10,199
負債合計	46,832	48,502
資本		
資本金	4,175	4,175
利益剰余金	132,252	139,639
自己株式	△4,764	△4,723
その他の資本の構成要素	14,962	20,963
親会社の所有者に帰属する持分合計	146,625	160,055
非支配持分	1,906	2,069
資本合計	148,532	162,124
負債及び資本合計	195,364	210,626

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	170,971	218,939
売上原価	△143,234	△185,944
売上総利益	27,737	32,994
販売費及び一般管理費	△17,867	△21,669
その他の収益	626	1,125
その他の費用	△445	△546
営業利益	10,051	11,903
金融収益	1,928	1,820
金融費用	△23	△74
持分法による投資損益	△11	△9
税引前当期利益	11,944	13,641
法人所得税費用	△3,263	△3,838
当期利益	8,681	9,802
当期利益の帰属		
親会社の所有者	8,551	9,566
非支配持分	130	236
当期利益	8,681	9,802
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	172.07	192.41
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	8,681	9,802
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	43	411
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の変動	△56	304
計	△13	715
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	10,271	5,782
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△10	△0
計	10,261	5,781
その他の包括利益合計	10,248	6,497
当期包括利益	18,929	16,300
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,649	15,980
非支配持分	280	319
当期包括利益	18,929	16,300

(4) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産の公正 価値の変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年4月1日時点の残高	4,175	125,943	△4,788	367	4,541
当期利益	—	8,551	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	10,113	△58
当期包括利益合計	—	8,551	—	10,113	△58
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	△0	23	—	—
配当金	—	△2,286	—	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	—	44	—	—	△1
所有者との取引額合計	—	△2,242	23	—	△1
2022年3月31日時点の残高	4,175	132,252	△4,764	10,480	4,481
当期利益	—	9,566	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	5,700	302
当期包括利益合計	—	9,566	—	5,700	302
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	△7	41	—	—
配当金	—	△2,585	—	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	—	412	—	—	△1
所有者との取引額合計	—	△2,179	41	—	△1
2023年3月31日時点の残高	4,175	139,639	△4,723	16,180	4,782

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度の再測定	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	—	4,908	130,239	1,756	131,996
当期利益	—	—	8,551	130	8,681
その他の包括利益	43	10,098	10,098	149	10,248
当期包括利益合計	43	10,098	18,649	280	18,929
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	22	—	22
配当金	—	—	△2,286	△129	△2,415
その他の資本の構成要素からの振替	△43	△44	—	—	—
所有者との取引額合計	△43	△44	△2,263	△129	△2,393
2022年3月31日時点の残高	—	14,962	146,625	1,906	148,532
当期利益	—	—	9,566	236	9,802
その他の包括利益	411	6,413	6,413	83	6,497
当期包括利益合計	411	6,413	15,980	319	16,300
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	33	—	33
配当金	—	—	△2,585	△157	△2,742
その他の資本の構成要素からの振替	△411	△412	—	—	—
所有者との取引額合計	△411	△412	△2,551	△157	△2,708
2023年3月31日時点の残高	—	20,963	160,055	2,069	162,124

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	11,944	13,641
減価償却費及び償却費	12,803	13,358
減損損失	—	315
金融収益及び金融費用	△1,571	△1,645
持分法による投資損益 (△は益)	11	9
固定資産除売却損益 (△は益)	174	12
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,814	△352
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	247	△2,861
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	127	△820
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	260	316
引当金の増減額 (△は減少)	1,669	1,808
その他	△289	1,489
小計	18,563	25,270
利息及び配当金の受取額	752	923
利息の支払額	△24	△20
法人所得税の支払額	△4,344	△5,235
法人所得税の還付及び還付加算金の受取額	508	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,456	21,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,040	△2,665
定期預金の払戻による収入	2,519	1,492
有形固定資産の取得による支出	△9,859	△7,776
有形固定資産の売却による収入	198	170
無形資産の取得による支出	△1,048	△770
貸付けによる支出	△78	△74
貸付金の回収による収入	111	102
投資の取得による支出	△364	△711
投資の売却及び償還による収入	954	2
その他	△20	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,627	△10,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,093	—
リース負債の返済による支出	△693	△489
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,285	△2,585
非支配株主への配当金の支払額	△129	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,202	△3,232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,625	7,474
現金及び現金同等物の期首残高	39,607	44,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,393	1,637
現金及び現金同等物の期末残高	44,627	53,738

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、二輪車用クラッチ事業については主に二輪事業統括が、四輪車用クラッチ事業については主に四輪事業統括がそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。したがって、当社グループは、「二輪車用クラッチ」及び「四輪車用クラッチ」の2つを報告セグメントとしております。「二輪車用クラッチ」は、オートバイ、スクーター及びA T Vのクラッチ等を生産しております。「四輪車用クラッチ」は、マニュアル車及びオートマチック車のクラッチ等を生産しております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	81,012	89,959	170,971	—	170,971
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	81,012	89,959	170,971	—	170,971
減価償却費及び償却費	△5,206	△7,475	△12,682	△121	△12,803
その他の損益	△67,518	△79,576	△147,094	△1,022	△148,116
営業利益	8,287	2,907	11,194	△1,143	10,051
金融収益					1,928
金融費用					△23
持分法による投資損益					△11
税引前当期利益					11,944

(注) セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない新事業開発費用であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	二輪車用クラッチ	四輪車用クラッチ	合計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	101,381	117,557	218,939	—	218,939
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	101,381	117,557	218,939	—	218,939
減価償却費及び償却費	△5,510	△7,726	△13,237	△120	△13,358
その他の損益	△86,451	△105,538	△191,989	△1,687	△193,677
営業利益	9,419	4,293	13,712	△1,808	11,903
金融収益					1,820
金融費用					△74
持分法による投資損益					△9
税引前当期利益					13,641

(注) 1. セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない新事業開発費用であります。

2. その他の損益には、減損損失315百万円（四輪車用クラッチ315百万円）が含まれております。

(1株当たり利益)

普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益の算定基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	8,551	9,566
普通株式の加重平均株式数 (千株)	49,697	49,719
基本的1株当たり当期利益 (円)	172.07	192.41

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(引当金及び偶発負債)

主な引当金の増減内容は以下のとおりであります。

	製品保証引当金
	百万円
2022年4月1日	1,669
期中増加額	1,808
期中減少額 (目的使用)	—
期中減少額 (戻入れ)	—
2023年3月31日	3,478
流動	3,478

(注) 製品保証引当金は、当社が米国において特定顧客に納入した一部製品に関連した不具合について、現時点において収集可能な情報、及びその情報が合理的な事実に基づくものであると判断された改修費用を計上しており、「発生件数」の見積りに「1台当たりの改修単価」の見積りを乗じて算出しております。当社は当該改修費用に関して、既に引当金を計上しているものを除き、現時点において予想される財務上の影響額について信頼性のある見積りをすることはできません。当該見積りを行うにあたっては、将来改修が必要となる数量等の複数の要素を考慮する必要がありますが、過去において類似の事例がなく、かつ現時点においては当件にかかる不具合発生件数の実績が十分でない為、見積りの基礎となる改修数量等の算定が困難なためです。今後の進捗により、追加で引当金を計上することとなった場合には、当社の連結業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。